

H30年度の日本鉱業協会の取組みについて

1 はじめに

製造業安全対策官民協議会への参画をとおして、日本鉱業協会として業界内外へのあり方を考える機会ととらえ、昨年合意された神戸宣言の4つの経営理念に対して、協会としてどのように携わり、当業界を盛上げていくか議論した。

2 「計画作成」に関する検討

協会会員各社の安全担当者によって構成される「拡大安全衛生委員会」において議論され、現状、以下の結論に至った。

- ・毎年、各社各様に重点課題に応じて計画作成し、独自に活動を展開しているため、統一した目標や取り組みを設定することはなじまない。
- ・どのような取り組みが可能であるか、まずは今年度、現状把握を行う。

3 現状把握 ～経営理念四項目と各社取り組み～

各社の理解と協力の下、それぞれの今年度計画について、経営理念四項目を切り口として実態調査を行った。

(別紙参照:神戸宣言に対する日本鉱業協会の実態)

ポイントとしては、

- ・取組の深さについて、各社それぞれに、質、規模に幅がある状態
- ・特徴的な考え方、仕組みをもって活動している会社がある

当協会としては、情報提供、共有をとおして、業界全体を啓蒙することが求められていることから、これら、進んでいる事例の考え方、仕組み、ツールを取り上げて業界内で共有すべきと考える。

4 安全に関する取組み

日本鉱業協会では、次に示すように、安全担当者間の会合(委員会)や現地での情報交換会をとおして業界内外の情報を共有し会員各社の啓蒙を図っている。

表 日本鉱業協会の取組み計画(保安、衛生関係)

理事会	月1回	会員会社の社長(又は役員)による情報交換、情報共有
現地安全情報交換会	年1回	会員会社の事業場を訪問、見学、意見交換、情報共有
拡大安全衛生委員会	奇数月	安全衛生の情報共有を図る
環境・安全担当者会議	隔年	活動状況報告

5 当協会の取組み計画について

会員各社による議論を継続していくことになるが、実態調査により得られた各社の特徴的な事例を利用して、勉強会やディスカッションに活用していく。

《業界全体への啓蒙》

- ・協会内イベントでの活用検討
 - 会員各社から情報を取入れて、改めて各社で共有していく

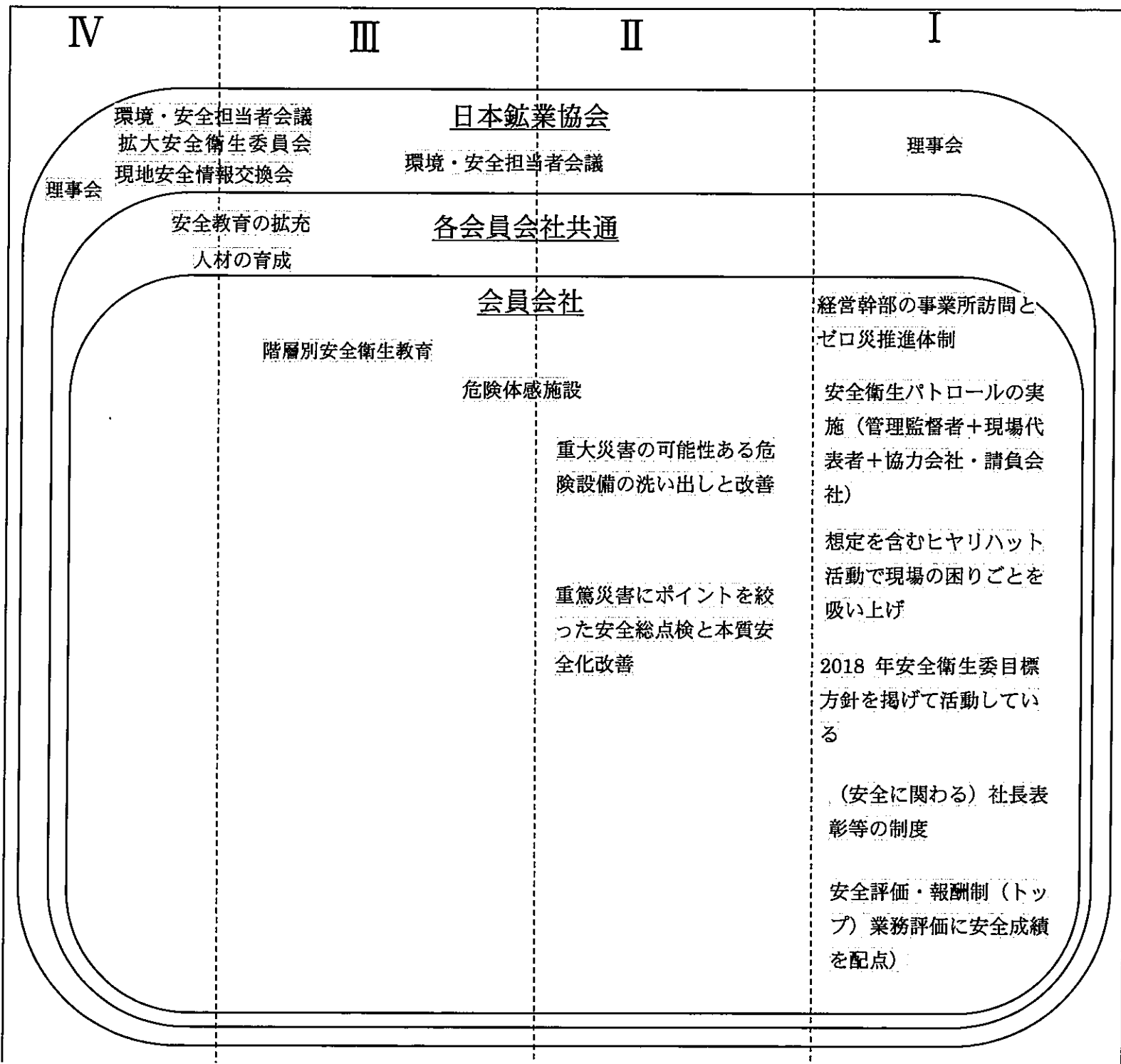
《代表会社間の共有》

- ・拡大安全衛生委員会での担当者間の交流勉強会
 - 各社取組の特徴などについての解説や紹介
- ・官民協議会の成果物の周知および活用についての議論

「神戸宣言に基づく計画策定等の運用について」

- I、経営層がリーダーシップを発揮しつつ、安全担当や製造担当と接触し、かつ、常に現場の声を反映できるように体制の強化
- II、設備の老朽化等の厳しい現状がある一方、技術革新を生かした新たな取組も進んでいることを踏まえた、安全への投資の促進
- III、ベテラン職員の減少、業務アウトソーシングの増加などの環境変化を踏まえた、階層別、協力会社を含めた安全人材の育成や安全教育の拡充

IV、重点的に取り組むべき課題を抽出し、その原因・対策などを検討し、検討結果を業界内外に共有



1. 日本鉱業協会の実態調査

理事会 月1回 会員会社の社長（又は役員）による情報交換、情報共有
現地安全情報交換会 年1回会員会社の事業場を訪問、見学、意見交換、情報共有
拡大安全衛生委員会 奇数月に開催し、安全衛生の情報共有を図る
環境・安全担当者会議 隔年で開催し、活動状況報告

2. 会員会社の計画

共通 人材教育の育成、安全教育の拡充

各社

経営幹部の事業所訪問とゼロ災推進体制

危険体感施設

階層別に安全衛生教育を実施

安全衛生パトロールの実施（管理監督者＋現場代表者＋協力会社・請負会社）

想定を含むヒヤリハット活動で現場の困りごとを吸い上げ

重大災害の可能性ある危険設備の洗い出しと改善

2018年安全衛生委目標方針を掲げて活動している

（安全に関わる）社長表彰等の制度

安全評価・報酬制（トップ）業務評価に安全成績を配点）

重篤災害にポイントを絞った安全総点検と本質安全化改善

危険体感施設